

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

5 公明党

1 概況

統一地方選で飛躍

八〇年の同時選挙で衆議院議席を二四も減らした公明党は、その結果を「党始まって以来の大敗北」とうけとめ、その失地回復を最大の課題に、各級議員の日常活動の強化、後援会の拡大・充実を全黨員によびかけた。とりわけ力を入れたのは、首長選より地方議会選挙で、創価学会の全面的協力を得ると同時に、一地方の議員選でも、周辺地域はもちろん、重点地区の場合（八一年北九州市議、同七月東京都議など）には、全国の党組織、創価学会の総力をあげたとりくみによって、着着と成果をあげた。その総決算の場として、また、「八三年政治決戦」の最初のヤマ場として重視したのは、八三年四月の統一地方選であった。

その結果、公明党は道府県議選で公認一八二、推薦三と前回比一七議席増をはじめ、政令市議、一般市議、区議でも前回は上回る成果をあげた。町村議は、公認だけでは二九議席減であったが、推薦を加えれば七議席増であった。

参院選で党外候補

「八三年政治決戦」の最大のヤマ場は、六月の参院選であった。この選挙では、これまでの全国区制にかわって比例代表制が導入されたが、公明党は、これまで、参院選全国区では、強い組織力を生かした綿密な地盤割りによつて有利なたたかいを進めてきただけに、新制度のもとでは苦戦はまぬかれないと見られていた。これにたいし、公明党が打ち出した新戦術が、比例代表制の名簿のトップに伏見康治学術会議前会長を決めたのをはじめ、三位から六位までも党外の知識人を並べるというものであった。

公明党は、これまでも、衆院選の一部地区では、党外候補を擁立し、これによって創価学会主体の党の支持基盤を拡大しようとしてきた。しかし今回は、党名で投票する選挙に、党外候補を名簿の上位に並べ、これを前面に出すことによつて「開かれた党」を印象づける方策をとったのである。さらに、当選後も、党外にとどまることを認め、国会審議では党議拘束をしないという思い切った方針は、賛否両論はあったが大きな反響をよび、他党の候補者選考にも大きな影響を及ぼした。この新戦術はかなりの成果をあげ、比例代表区では、旧全国区より三・六%増の一五・七%の得票率をあげ、社会党の一六・三%にわずか〇・六%に迫った。議席数では、比例代表区で一議席減の八議席、選挙区では一議席増の六議席、計一四議席で、現状を維持した。比例代表制は公明党に不利であるとして大幅な議席減も予想されていただけに、この結果は党の内外で勝利と受けとめられた。

七〇年代には、公明党は社会党や民社党などとの選挙協力を積極的にとりくみ、かなりの成果をあげた。とくに七〇年代末には、社会党、民社党との二つの「連合政権」構想を成立させ、「連合政権のかなめの党」をキャッチフレーズに、「保革逆転」をめざした。しかし、同時選挙での自民党の圧勝によって「伯仲時代」は終わり、「連合政権」の可能性は消えた。それ以後、公明党の他党との共闘、連合の方針は、公式には、これまでどおりの「大枠としての社公民三党に新自由クと社民連を加えたもの」が維持されている。しかし、さしあたりは、公明党独自の躍進を最優先させる方針をとり、参院選でも、民社党との間で地方区の一部で選挙協力をおこなうにとどまった。とくに、社会党との関係は冷却し、政策面でも、安保・防衛問題等で両党の距離は開き、「社公合意」は「名存実亡」の状態にある。これにたいし、中道三党、とりわけ民社党との関係は強化された。しかし、中道三党側には「公明党アレルギー」が強く、公明党をのぞく三党の先行結集が提唱されるなど、同党と他党との関係は複雑である。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
